者で、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　当局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　本件入札に関する入札説明を受けた者であること。

⑻　競争に参加するために必要な証明書等を、証明書等の受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

4　入札書の提出場所等

⑴　契約条項等を示す場所

〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東財務局総務部会計課　道岡　健吾　電話048―600―1087

⑵　証明書等の受領期限　平成27年１月13日17時00分

⑶　入札書の受領　平成27年１月16日10時00分から10時30分

⑷　開札の日時及び場所　平成27年１月16日10時30分　関東財務局18階会議室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条の基準を適用するので、入札執行責任者は入札の結果を保留することがある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsumi Okabe, Vice-director of General Administration Department, Kanto Local Finance Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Common infrastructure construction and operation services for Local Finance Bureaus, 1 set.

⑷　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment period : From 16, January, 2015 through 31, December, 2016.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A in services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

④　Submit a detailed statement of bidding article, also serving as a written guarantee, which is judged to be in conformity with the specifications defined by the relevant authorities.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 30 AM 16, January, 2015.

⑻　Contact point for the notice : Kengo Michioka, Office of Accounts Division, General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau, 1―1　Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama 330―9716, Japan TEL : 048―600―1087

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年 11 月 21 日

支出負担行為担当官

名古屋税関総務部長　安井　　猛

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等区分、件名及び数量　中部空港合同庁舎他３施設維持管理業務一式

⑶　調達物品の特質等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成30年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　総合評価落札方式を行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、その他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、契約期間中、本件業務の提供に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑹　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除命令があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札参加グループの入札について、本業務の実施に当たっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。

①　単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。

なお、代表企業及びグループ企業が他の入札参加グループに参加、又は単独で入札に参加することはできないものとし、代表企業及びグループ企業は入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し提出することとする。

②　代表企業は上記⑴から⑹の全ての要件を満たすこととし、グループ企業は⑴から⑶及び⑸から⑹の全ての要件を満たすとともに、平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。